

四半期報告書

(第16期第2四半期)

株式会社 E ス ト ア ー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,973,089	2,869,970	5,962,932
経常利益 (千円)	350,594	308,059	659,362
四半期(当期)純利益 (千円)	207,977	191,804	389,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,449	199,312	409,236
純資産額 (千円)	1,925,925	903,891	2,120,712
総資産額 (千円)	4,102,956	3,067,709	4,434,045
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.91	53.32	91.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.91	53.31	91.63
自己資本比率 (%)	46.4	28.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,442	△90,172	828,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△450,681	324,990	△587,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,374	△1,145,230	△103,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,214,530	1,565,127	2,473,534

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.34	34.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社がヤフー株式会社から自己株式を取得したことにより、当社の主要株主であり、「その他の関係会社」であるヤフー株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「Ⅱ 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により以下の業務受託契約を解約しています。

契約会社	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社アイフラッグ	業務受託	ウェブショップCMSサービスのOEM開発及び運用の受託	平成18年10月1日から平成25年9月30日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

Eコマースの事業環境は、引き続き拡大しながらも内容が大きく変化し、単なる売上のマーケットや、数量や価格の世界から、コミュニケーション事業者であるラインのEC参入、ヤフーの無料化とディーエヌエーの無料サービス撤退など、アプローチと戦略の多様化が起きています。これは大きな潮目と把握していて、当社がこれまで展開してきた装置事業や既存のモール事業は、レイトマジョリティの段階に入っていると認識しており、上述の新しい流れとともに、EC事業環境は複雑な舵取りが必要になっておりますが、同時に、最大のチャンス時期に突入しているとも考えています。このようななか、当社は、この先、これまでの事業領域単一で同様の成長を望むにはコスト高になると考え、これまでお伝えしてきたとおり、前々期と当期は、より未来軸の投下年度と位置づけ、先を見据えたECに関わる事業の開発に着手しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,869百万円（対前年同四半期比3.5%減）、営業利益は307百万円（対前年同四半期比13.0%減）、経常利益は308百万円（対前年同四半期比12.1%減）となり、四半期純利益は191百万円（対前年同四半期比7.8%減）となりました。利益水準は未来に向けた投資という戦略の性質から、まだまだ投下が充分ではない内容となっています。売上高については、予測してきたレイトメジャーのなか、計画値より獲得がやや少ない事と、広告事業のうち、連結子会社での一部大手契約解除による影響から、計画していた業績よりも少し低い結果となっています。

また、第1四半期において、大株主の異動があり、ヤフー株式会社の保有する株式 13,800株のうち 12,380株を自己株式として取得するなどした結果、当第2四半期連結会計期間末での当社の自己株式保有数は 21,451株となっております。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期において、当社の組織形態の見直しと変更を行い、同時に社内管理区分を変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「EC事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しておりますが、EC事業で獲得した顧客資産を活かして集客事業を行い、あるいは、集客事業の成果としてEC事業の収益に貢献するというように、両者は互いに高いシナジー効果を発揮し合うものとなっております。

(EC事業)

顧客店舗業績は、受注数 379万回、流通額 431億円となりました。総量では伸び悩んでいますが、注力サービスでは、受注数 331万回、流通額 374億円と対前年同四半期比でそれぞれ約7%前後の伸びとなっており、当社のフロウ（店舗の業績に連動）売上も 849百万円（対前年同四半期比 2.1%増、EC全体の40.9%）と拡大しております。

また、成長が期待できる店舗様を中心に営業を行った結果、サービス全体での累計契約件数は 27,592件（前期末比 1,273契約減）となっております。これは、システム提供モデルからマーケティング支援モデルへの転換を図るなか、より成長が期待でき、フロウ売上への貢献が見込まれる店舗様の増加を目指したのですが、上期においては、社内の行動計画比では、まだ十分な水準まで達しておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,079百万円（対前年同四半期比 0.4%増）、営業利益は 469百万円（対前年同四半期比 14.8%増）となりました。

(集客事業)

集客事業としては、これまで主にショップサーブの店舗様に提供してきた集客ノウハウや日本最大級の商品検索サイト「PARK」などの集客サービスを、当社ショップサーブ専用から、国内すべてのECサイトを対象とするように、戦略的に概念の大幅な切り替えを進めてきました。また、難しいと言われるリスティング集客を、知識と経験不要にかつ少額でネット広告を出稿できる「シングルハンド」をリリースするなど（Googleとの契約において国内有数のサービス）、引き続き、店舗への集客を図るための積極的な投資を行っております。なお、システムのにも、カゴ落ち率を大幅改善する全共通カートデザインや、ドメインの統一（PARK.JP）など、すべてに大きな刷新を図り、未来事業に位置づけました。

また、WEBマーケティングサービスを提供する連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングにおいては、利益率の低い大手クライアントへの依存度を下げたため、広告取扱総量は減少したものの、利益率を上げる方向にシフトを進めています。あわせて同社との重要なアライアンスとなっている、店舗への集客代行も、人員と人材を中心に投資を続けるとともに、すでに成果も出始めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は919百万円（対前年同四半期比7.0%減）、営業損失は160百万円となり、広告取扱総量の減少と先行した投資が影響しております。

（第3四半期以降の取り組み）

第3四半期以降につきましても、期初の計画どおり、中長期的な戦略として、数年先を視野に入れた事業づくりのため、集客事業に、よりいっそうの積極投資を行う計画です。これらの投資に伴い、売上高は続伸させるものの、利益面では前期を大きく下回る見込みです。また、見込みよりやや厳しくなっている売上高そのものの伸長については、上期に原因追及と施策整備を終え、この下期を待たず行動に移しております。通期では、下期に予定されているOEM終了がありますが、これを見込んだ上での、続伸を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、3,067百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりです。

（資産）

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、前連結会計年度比で1,366百万円減少し、3,067百万円となりました。これは主に、自己株式取得に伴う現金及び預金の減少1,308百万円によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度比で149百万円減少し、2,163百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加271百万円があったものの、預り金の減少240百万円、買掛金の減少81百万円、未払法人税等の減少51百万円、未払金の減少48百万円があったことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度比で1,216百万円減少し、903百万円となりました。これは、平成25年6月26日に行った自己株式の取得1,299百万円と、平成25年3月期の配当金支払119百万円があったものの、当第2四半期純利益として191百万円計上したことによります。これにより自己資本比率は28.3%（前連結会計年度比18.9ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度比で908百万円減少し、1,565百万円（前連結会計年度比36.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、90百万円（前年同四半期は442百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益321百万円、減価償却費93百万円であり、減少要因は、預り金の減少240百万円、法人税等の支払額169百万円、仕入債務の減少79百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、324百万円（前年同四半期は450百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入400百万円であり、減少要因は、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出45百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出28百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,145百万円（前年同四半期は100百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入300百万円であり、減少要因は、自己株式の取得による支出1,299百万円、配当金の支払額119百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,544
計	206,544

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,447,856株増加し、20,654,400株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,636	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式制度を採用していません。
計	51,636	5,163,600	—	—

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで1株を100株に株式分割し、100株を単元株式数とする単元株式制度を導入しました。これにより、株式数は5,111,964株増加し、発行済株式総数は5,163,600株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年9月30日	—	51,636	—	523,328	—	—

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで1株を100株に株式分割し、100株を単元株式数とする単元株式制度を導入しました。これにより、株式数は5,111,964株増加し、発行済株式総数は5,163,600株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ユニコム	東京都港区西新橋1-10-2	8,480	16.42
水谷量材	兵庫県淡路市	3,504	6.78
石村賢一	東京都港区	2,570	4.97
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,420	2.75
水谷伊津子	兵庫県淡路市	721	1.39
ビービーエイチ フィデリティ ビ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシック オポチュニ ティズ ファンド(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	678	1.31
内山洋	東京都渋谷区	672	1.30
日野秀一	京都府京都市左京区	646	1.25
佐藤武志	神奈川県藤沢市	545	1.05
氣谷忠征	大阪府堺市堺区	301	0.58
計	—		

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 21,451株 (41.54%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,451	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,185	30,185	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,636	—	—
総株主の議決権	—	30,185	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	21,451	—	21,451	41.54
計	—	21,451	—	21,451	41.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,534	1,565,127
売掛金	644,584	639,713
貯蔵品	4,797	5,100
その他	182,375	169,287
貸倒引当金	△9,969	△5,301
流動資産合計	3,695,322	2,373,926
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	184,874	167,792
その他（純額）	13,319	12,022
有形固定資産合計	198,193	179,815
無形固定資産		
	282,115	249,988
投資その他の資産		
投資有価証券	63,166	73,005
敷金	117,500	117,634
その他	82,210	73,339
貸倒引当金	△4,464	—
投資その他の資産合計	258,413	263,978
固定資産合計	738,722	693,782
資産合計	4,434,045	3,067,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,915	329,009
未払金	117,059	68,641
未払法人税等	173,407	121,998
預り金	1,387,886	1,147,177
賞与引当金	62,199	64,659
1年内返済予定の長期借入金	6,500	106,080
その他	135,233	134,131
流動負債合計	2,293,202	1,971,698
固定負債		
資産除去債務	11,629	11,719
長期借入金	8,500	180,400
固定負債合計	20,129	192,119
負債合計	2,313,332	2,163,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,416	539,480
利益剰余金	2,016,317	2,089,052
自己株式	△991,853	△2,287,487
株主資本合計	2,087,209	864,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,815	4,858
その他の包括利益累計額合計	3,815	4,858
新株予約権	2,239	746
少数株主持分	27,448	33,912
純資産合計	2,120,712	903,891
負債純資産合計	4,434,045	3,067,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,973,089	2,869,970
売上原価	2,047,325	1,960,386
売上総利益	925,763	909,584
販売費及び一般管理費	※1 572,690	※1 602,441
営業利益	353,073	307,142
営業外収益		
受取利息	609	108
受取配当金	4	—
為替差益	—	2,005
雑収入	1,128	973
営業外収益合計	1,741	3,087
営業外費用		
支払利息	176	334
為替差損	4,022	—
雑損失	21	82
関係会社株式交換損	—	1,753
営業外費用合計	4,220	2,170
経常利益	350,594	308,059
特別利益		
関係会社株式売却益	—	13,399
特別利益合計	—	13,399
税金等調整前四半期純利益	350,594	321,459
法人税、住民税及び事業税	147,717	118,817
法人税等調整額	△12,252	4,172
法人税等合計	135,465	122,989
少数株主損益調整前四半期純利益	215,129	198,469
少数株主利益	7,151	6,664
四半期純利益	207,977	191,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,129	198,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	842
その他の包括利益合計	△680	842
四半期包括利益	214,449	199,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,608	192,848
少数株主に係る四半期包括利益	6,840	6,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,594	321,459
のれん償却額	2,037	2,037
減価償却費	99,109	93,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	657	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△811	2,460
受取利息及び受取配当金	△613	△108
支払利息	176	334
為替差損益 (△は益)	4,022	△2,005
関係会社株式売却益	—	△13,399
関係会社株式交換損	—	1,753
売上債権の増減額 (△は増加)	196,118	8,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,291	△79,249
未払金の増減額 (△は減少)	55,788	△20,017
預り金の増減額 (△は減少)	△144,805	△240,708
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60,604	9,369
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,911	△4,757
小計	511,049	79,439
利息及び配当金の受取額	613	380
利息の支払額	△153	△353
法人税等の支払額	△69,067	△169,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,442	△90,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△475	△475
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	2,823	285
有形固定資産の取得による支出	△76,807	△45,777
無形固定資産の取得による支出	△48,399	△28,003
投資有価証券の取得による支出	△23,946	△10,315
関係会社株式の売却による収入	—	13,400
子会社株式の取得による支出	△204	—
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	400,000
敷金の差入による支出	△4,513	△624
その他	840	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,681	324,990

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	—	△28,520
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	—	△1,299,900
ストックオプションの行使による収入	—	2,836
配当金の支払額	△97,374	△119,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,374	△1,145,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,022	2,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,636	△908,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,166	2,473,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,214,530	※1 1,565,127

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	107,146千円	140,686千円
賞与引当金繰入額	14,404 "	18,684 "
貸倒引当金繰入額	5,649 "	3,799 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,514,530千円	1,565,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000 "	—
現金及び現金同等物	2,214,530千円	1,565,127千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,807	2,300	平成24年3月31日	平成24年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,070	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、第1四半期連結会計期間に、1,299,900千円増加しています。また、当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行った結果、自己株式は4,265千円減少し、当第2四半期連結会計期間において、2,287,487千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	集客事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,071,156	901,932	2,973,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	86,962	86,962
計	2,071,156	988,895	3,060,051
セグメント利益または損失(△)	409,185	△54,133	355,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,051
のれんの償却額	△2,037
セグメント間取引消去	59
四半期連結損益計算書の営業利益	353,073

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	集客事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,079,078	790,892	2,869,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128,378	128,378
計	2,079,078	919,270	2,998,348
セグメント利益または損失(△)	469,858	△160,702	309,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,155
のれんの償却額	△2,037
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	307,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前期までの3年間をかけた、システム提供モデルからマーケティング支援モデルへの事業モデルの転換に合わせ、当社の組織形態の見直しと変更を行い、社内管理区分を変更しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「EC事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで作成しているため、前第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントと相違しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円91銭	53円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,977	191,804
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,977	191,804
普通株式の期中平均株式数(株)	4,252,500	3,597,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円91銭	53円31銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	102	747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石 村 賢 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石村賢一は、当社の第16期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

